

令和5年度 奈良県立商業高等学校 学校評価総括表(年度末報告)	
【高等学校用】	
年度	令和5年度(中期計画2年目)
本校の使命(スクール・ミッション)	変化の激しい社会をたくましく生き抜き、地域経済の発展に貢献・活躍できる商業人材の育成
年度重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主体的・対話的で深い学びの推進とICT機器を活用 ○ インターンシップをはじめとする実学教育の推進 ○ 販売実習等により、地域社会への貢献を目指した地域との協働

1 スクールポリシーの内容

入学の受け入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)	<p>本校では、以下のような生徒を積極的に受け入れます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基本的な生活習慣を身に付け、社会に対応できる資質・能力・ビジネスマナーを身に付けようとする生徒 2 商業に関する学習に興味・関心があり、各種資格・検定の取得に意欲的に取り組む生徒 3 自らの目標を立て、目標達成のための手段や方法を考え、やりきることが出来る生徒 4 中学校において、学校行事や部活動、生徒会活動に積極的に取り組み、本校入学後も継続して取り組む意思のある生徒
教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)	<p>本校では、4つの科それぞれの特徴を生かした専門教育により、商業のスペシャリストとしての人材育成に取り組み、その実現のために以下の教育を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 未知の状況にも適切に対応できる思考力・判断力・表現力等を教育活動全体で育めようとするため、基礎学力の定着と主体的で探究的な学びにつながる授業 2 専門知識・技能を活用した実践力を身に付けるために、販売実習や課題研究などを通して、地域と連携した学び、地域と協働した学び 3 ICT機器の活用を推進し、時代の変化や社会の変化に対応する教育 4 生徒の興味・関心のある研究や学習を行うことで、将来社会で活躍するために必要なビジネススキルであるコミュニケーション能力や企画力、創造力を身に付けること
育成を目指す資質・能力に関する方針(グラデュエーション・ポリシー)	<p>本校では、ビジネス教育を通して、以下の資質・能力を育成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 豊かな人間性・社会性と、社会の変化に対応できる能力 2 商業に関する専門知識・技能と問題解決能力を有し、組織や社会において生涯に渡り主体的に行動できること 3 ビジスマナーやコミュニケーション能力を身に付け、他者と協働できること 4 ビジネス教育を通して、知徳体バランスのとれた力を育むとともに、地域の活性化に貢献すること

2 奈良県教育振興基本計画(「奈良の学び推進プラン」)が示す各テーマごとの学校教育目標

テーマ	学校の教育活動に関する目標(A)	計画期間における具体的目標(B)	令和5年度末の目標値等(C)	令和5年度末の状況(D)	自己評価(E)	学校関係者評価(F)	改善方策(案)
1. 心と身体を子どもの成長に合わせていく	健康教育の充実	アレルギー疾患対応校内研修の毎年開催	校内研修の年度中間開催	研修会は実施できなかった。アレルギーに配慮を要する生徒に関しては、「学校生活管理指導表」の提出により医療機関と連携し、職員で情報共有した。	C	C	生徒・保護者・職員ともに、アレルギーに関する情報提供を徹底行う。また、食安委事業者にもアレルギー表示を促す。
	食育の推進	食育だより定期的発行(年間3回以上)・朝食摂取率80%	食育だより定期的発行(年間3回以上)・朝食摂取率75%以上	食育だよりは、年間5回発行した。また、朝食摂取率は67.1%で達成しなかった。	B	B	朝食摂取の大切さを保護者・食育だより・本校HP・保護者へのメールなどで啓発していく。
	体力の向上と運動習慣の定着	新体力テスト4種目以上県平均を上回る・日常的に運動する生徒の割合を70%以上	新体力テスト3種目以上県平均を上回る・日常的に運動する生徒の割合を60%以上	全国平均を1種目上回った。(県平均公表)日常的に運動する生徒の割合は45.6%(全国平均61.5%)であった。	C	C	体力向上は、できるだけ授業内で取り組んでいく。女子の運動部加入率は昨年度より上昇し、20%となった。引き続き、加入を促す。
2. 学ぶ力、考える力、探究する力を大きく	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	生徒の学びの満足度95%以上	生徒の学びの満足度95%以上	若手教員・新着任教員を中心に管理職による授業観察を実施した。教員の指導を踏まえて授業改善を実施した。生徒アンケートの結果、学びの満足度は、87.4%で達成しなかった。	C	B	生徒の「学ぶ意欲」を育てるため、引き続き教科の枠を超え、教員どうしが互いに指導方法・内容を工夫し、学び続け、授業改善に取り組む。
	ICTを活用した教育の推進	ICT活用指導力向上研修を年3回実施	ICT活用指導力向上研修を年3回実施	夏季休業中に、ロイノートのオンライン研修を5回、電子黒板の研修会を1回実施したが、オンライン研修会は時間短縮があり、多く参加できなかった。	A	A	動画を活用した研修会を実施する。また、生成AIの利用について研修を行う必要がある。
	魅力と活力あるこれからの高校づくり	販売実習「現場マルシェ(仮)」による特色づくり	オープンスクールでの販売実習実施と地域住民への公開	11月、2年「実学」4クラスと3年総科・部活動まつえが、校内で立派な店舗において、「現場マルシェ(オープンスクールと併催)」を実施。また、8月のオープンスクールにおいて、3年総科による販売実習を実施。	A	A	市立図書館や地域の方々と連携し、本校生徒が主体的に、本校の魅力を伝えていく機会としたい。新たに用意した課題を再検討し、次年度に生かす。
	学校における働き方改革	超過勤務時間の削減	ペーパーレス会議による業務改善と管理職による毎週水曜日の定時退勤の声かけ	Googleクラスルームを活用し、7月より職員会議資料のペーパーレス化を実施。他の職員も配布資料のペーパーレス化に活用。水曜日は他の曜日よりも1時間早く退勤(17時台)	B	B	超過勤務時間が10時間(または月平均超過勤務)を超える教員に健康管理課による指導を実施。各教員の勤務時間の平準化をめざす。
3. 働く意欲と働く力を大きく	インターンシップの充実	インターンシップ参加率90%以上	インターンシップ参加率70%以上	1年「実学」6クラスにおいてはほぼ全員インターンシップに参加した。(約90%)また、1年会計科生徒及び2年生が県教委が実施するインターンシップに10名参加した。	A	A	来年度は、1年会計科生徒も全員インターンシップを実施。企業等への依頼を積極的に取り、質・量ともに充実を図る。
	実学教育の推進	学校設定教科「実学」での外部講師登壇年3回	外部講師登壇年3回	外部講師登壇講座も7回実施。結果を踏まえ、指導教員のもと、2年経営ビジネスマーケティングの授業で生徒考案の奈良県産の食材を使ったおにぎり商品化した。	A	A	各学年に、実学の中心となる担当者が必要であり、担当者レベルでの指導内容や年間計画の構築が必要である。
	キャリア教育の推進	各学期でのキャリアパスポートの活用	各学期でのキャリアパスポートの活用	各学期の目標と振り返り、定期考査、基礎力診断テスト等の得点と反省を踏まえ、生徒自身の成長と課題発見につなげることができた。	A	A	卒業生等の声を聞かせる機会を増やす。また、学校行事や集会等でも活用の機会を増やし、自己分析や目標設定に役立たせる。
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	コミュニティスクールの運営	学校運営協議会の令和4年度設置と年3回の実施	学校運営協議会の年3回の実施	年3回実施した。第2回協議会において、委員の方々に公開授業及び生徒研究発表をご参加いただき、取組等への意見を頂戴した。特に、「現場マルシェ」の企画・立案において、積極的にご意見をいただき、地域との連携・協力を得て実施することができた。	A	A	これまでの外部の協力・支援を確認しながら、地域団体等の協力・支援がより多く本校の学校教育活動が活性化に結びつこう連携のあり方を検討していく。
	地域活性化のための取組	学校設定教科「実学」で地域課題への取組を発表	取組成果を校内発表	学校設定教科「実学」の取組内容について、課題研究発表会の場で校内発表を行った。学校運営協議会の委員の方にも参加いただき、意見をいただいた。	A	A	コロナやインフルエンザが落ち込んでいる。対面での発表を設け、生徒や職員、並びに学校運営協議会委員の皆様から直接意見をいただき、地域課題の解決に向け意見交換を行いたい。
	地域社会に貢献する人材の育成	販売実習「ソラほんまちフェスタ」等地元イベントへの参加	販売実習「ソラほんまちフェスタ」等・地元イベントへの参加	地元イベントにて販売実習を実施(9月駅前マルシェ、10月ソラほんまちフェスタ、通年未完成フェスタ等)。生徒会による交通安全啓発活動、車載クラブがボランティア等の実施。	A	A	ソラほんまちフェスタは、今年度で終了となった。販売実習では、「現場マルシェ」を地域の賑わいとなるように充実させる必要がある。また、生徒の自主性を育成するために、実学担当者を中心に、全校体制でプロジェクトチームを編成し、検討する必要がある。
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	人権教育学習資料の活用	「なままとともに」を活用したLHRの実施	グループワークなどで生徒と一緒に考えるLHRを目指す	8月に職員人権研修を実施し、教員自らグループワークを行い、11月に1年生で「なままとともに」のLHRを実施。日常生に活かす人権意識を醸成。職員や審判員について、生徒と一緒に考えるLHRを実施。3学期は、生徒の人権(体験)作文を使ったLHRを実施。	B	B	職員研修の機会を増やし、生徒が他者の意見を聞いたり、自身の考えを深めるなど主体的に対話的な人権LHRとなるよう工夫する必要がある。
	いじめ・不登校への対策	学校いじめ防止基本方針に基づく取組の徹底・いじめ・ヤングアラー等早期発見・早期対応	いじめアンケート等の実施、担任との個別協議を年2回以上実施。	調査を確実に実施し、担任との協議を定期的に行なった。生徒・保護者からの相談を受け、迅速に対応した。SCやSSWとのケース会議を年2回開催。	B	B	調査結果を職員全体で検討するとともに、早期発見・いじめへの対応等への指導の向上に取り組み。また、未然防止教育の充実を図る。
	特別支援教育の推進	個別的教育支援計画や個別の指導計画の実効性のある活用	学年主任会、特別支援教育推進委員会の定期的開催	支援すべき生徒を毎月情報共有を行い、生徒それぞれの実態に応じた支援計画を立てた。	B	B	学年主任会は、確実な月1回開催が必要である。生徒の抱える課題に応じて、SCやSSWの意見を求める必要がある。

3 評価結果の分析、今後の改善方策等

本年度で、3学年が県産生として閉った。生徒アンケートで、「県産生の一員として、自信と誇りを持っている」と回答した生徒は、1年88.3%、2年85.1%、3年84.0%であった。学年進行で削減しており、高校3年間の学校生活をより充実させる必要がある。また、本年度の成果として、学校運営協議会の協力・支援を得て、2年実学における「現場マルシェ」の販売実習を核として、生徒の学びの成果や本校の魅力や地域の方や保護者・中学生等に向けていただくことができた。生徒は、販売実習を通じて、ビジネスマナーやコミュニケーション能力を向上させ、他者と協働し、主体的に行動することで、課題解決を図っている。また、コロナが5月に移行し、1年生のインターンシップを実施することができた。来年度は会計科生徒も加え、全員参加をめざし、早くから働く意欲と働く力を育成し、より良い進路選択ができるようキャリア教育を推進していきたい。本校のスクール・ミッションの達成に向け、地域連携、地域協働に積極的に取り組み、地域から信頼され、愛される学校を目指していきたい。